



平成22年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東光株式会社

コード番号 6801

URL <http://www.toko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川津原 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 水野 雅文

TEL (049) 285-2511

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	9,607	16.2	70	—	17	—	58	—
22年3月期第1四半期	8,265	△36.2	△1,070	—	△1,063	—	△1,027	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	0 61	—
22年3月期第1四半期	△10 67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	40,107	18,589	44.6	185 86
22年3月期	40,588	19,720	46.5	196 20

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 17,881百万円 22年3月期 18,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成22年12月期の配当予想については未定としております。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	4.5	100	—	0	—	△100	—	△1 04
通期	29,700	—	600	—	500	—	200	—	2 08

(注1) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(注2) 当社は、決算期を毎年3月末日から毎年12月末日へ変更し、経過期間となる当期は、決算期末が平成22年12月末日となります。これに伴い、第2四半期連結累計期間業績予想は6ヶ月間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の予想数値、通期業績予想は9ヶ月間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の予想数値をそれぞれ記載しております。そのため、通期は対前期増減率を記載しておりません。

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期1Q	97,540,646株	22年3月期	97,540,646株
22年12月期1Q	1,332,508株	22年3月期	1,328,740株
22年12月期1Q	96,209,101株	22年3月期1Q	96,226,005株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
(1) 事業年度等に関する事項の変更	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の事業環境は、欧州財政危機による金融市場の混乱が、マクロ経済にも一部影響を及ぼし始めましたが、四半期を通して見ると概ね景気回復が継続しました。米国は個人消費が低調に推移するなど鈍化は見られましたが景気回復は継続しました。欧州地域は、国や産業によってまだ模様ながら、輸出の回復と良好な個人消費に支えられプラス成長を維持しました。アジア地域は総じて輸出が好調に推移し、消費も順調に拡大したことから高い経済成長を維持しました。

当グループの属する電子機器市場においては、ノートPC市場は買換え需要と新興国での需要拡大により引き続き大きな成長が維持され、携帯電話市場は新興国での需要拡大が継続すると同時にスマートフォンの全体に対する比率も拡大を続けています。また、自動車市場は先進国の回復は弱いものの新興国での需要が拡大が継続しています。

このような状況の中で当社は携帯電話、ゲーム機、ノートパソコン、液晶TV、デジタルラジオ等の市場に積極的な販売活動を行い、メタルアロイパワーインダクタ、積層チップパワーインダクタ、ケーブルモデム用ダイプレクサ、無接点電力伝送ユニット、デジタルラジオ用モジュール等の商品を中心に顧客からも高い評価を得ることができました。カーオーディオやノートパソコン向けを中心に売上が増加し、連結売上高は前年同期比16.2%増の9,607百万円となりました。

セグメントの概況は次の通りです。

コイル応用商品は、コイル、インダクタ等で構成されており、主として音響映像機器市場、車載機器市場及び情報通信機器市場に使用されています。既存のパワーインダクタがノートパソコンやゲーム機向けに好調に推移し、売上高は前年同期比21.2%増の5,552百万円となりました。

ユニット商品は、各種モジュールで構成されており、主として車載機器市場に使用されています。デジタルラジオ向けモジュールが大幅に拡大し、売上高は前年同期比80.3%増の1,025百万円となりました。

固体商品は、積層チップインダクタ、圧電セラミックス、誘電体フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。携帯電話向けの積層チップパワーインダクタ及び自動車向けの誘電体アンテナが増加し、売上高は前年同期比13.9%増の944百万円となりました。

半導体商品はダイオード等のディスクリート、バイポーラIC、CMOS ICなどで構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。携帯電話向け白色LEDドライバーICが大幅に減少し、売上高は前年同期比8.9%減の2,085百万円となりました。

収支面につきましては、売上の増加、固定費の削減や原価低減活動を進めたこと等により、営業利益は70百万円(前年同期は1,070百万円の損失)、経常利益は17百万円(前年同期は1,063百万円の損失)、四半期純利益は58百万円(前年同期は1,027百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態としましては、資産の部は、有形固定資産の減少や、投資有価証券の評価替え等により、前期末比480百万円減少の40,107百万円となりました。また負債の部は、仕入債務の増加、借入金の増加等により、前期末比650百万円増加の21,518百万円となりました。純資産の部は、少数株主持分の減少、評価・換算差額等の減少により、前期末比1,131百万円減少の18,589百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 表示方法に関する事項の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,405	8,962
受取手形及び売掛金	10,356	10,004
商品及び製品	2,725	2,545
仕掛品	305	332
原材料及び貯蔵品	1,797	1,760
繰延税金資産	81	48
その他	1,074	1,141
貸倒引当金	△63	△64
流動資産合計	24,683	24,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,165	12,311
機械装置及び運搬具	19,243	19,492
工具、器具及び備品	6,325	6,441
土地	1,602	1,624
リース資産	15	3
建設仮勘定	523	358
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,582	△27,799
有形固定資産合計	12,293	12,432
無形固定資産	56	61
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,529
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	71	72
その他	788	770
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	3,074	3,364
固定資産合計	15,424	15,858
資産合計	40,107	40,588

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,658	5,299
短期借入金	6,769	6,621
1年内償還予定の社債	500	500
リース債務	3	0
未払法人税等	154	252
繰延税金負債	4	52
賞与引当金	318	549
その他	2,009	1,515
流動負債合計	15,418	14,793
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,660	1,480
リース債務	9	1
繰延税金負債	329	408
退職給付引当金	2,807	2,816
役員退職慰労引当金	39	38
その他	254	329
固定負債合計	6,099	6,074
負債合計	21,518	20,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,446	16,446
資本剰余金	14,560	14,560
利益剰余金	△7,754	△7,659
自己株式	△448	△448
株主資本合計	22,802	22,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	719
為替換算調整勘定	△5,372	△4,742
評価・換算差額等合計	△4,921	△4,022
新株予約権	—	61
少数株主持分	708	783
純資産合計	18,589	19,720
負債純資産合計	40,107	40,588

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,265	9,607
売上原価	7,412	7,665
売上総利益	853	1,942
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	644	597
賞与引当金繰入額	103	125
退職給付引当金繰入額	81	79
研究開発費	312	312
その他	782	757
販売費及び一般管理費合計	1,923	1,872
営業利益又は営業損失(△)	△1,070	70
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	17	22
為替差益	24	—
その他	49	33
営業外収益合計	100	59
営業外費用		
支払利息	63	52
為替差損	—	20
海外源泉税	4	1
持分法による投資損失	—	15
その他	26	22
営業外費用合計	94	112
経常利益又は経常損失(△)	△1,063	17
特別利益		
固定資産売却益	32	0
関係会社清算益	22	—
新株予約権戻入益	—	61
特別利益合計	55	61
特別損失		
固定資産処分損	14	1
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,022	76
法人税、住民税及び事業税	76	96
過年度法人税等	0	△5
法人税等調整額	△72	△87
法人税等合計	4	3
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73
少数株主利益	0	15

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)		△1,027

58

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,022	76
減価償却費	521	420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△93	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	63	52
持分法による投資損益(△は益)	△2	15
有形固定資産処分損益(△は益)	△18	1
関係会社清算損益(△は益)	△22	—
売上債権の増減額(△は増加)	688	△826
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,113	△404
仕入債務の増減額(△は減少)	990	413
その他	△1,044	155
小計	1,144	△114
利息及び配当金の受取額	28	25
利息の支払額	△42	△42
特別退職金の支払額	△1,207	—
法人税等の支払額	△78	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△24
定期預金の払戻による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△395	△503
有形固定資産の売却による収入	35	0
貸付金の回収による収入	1	0
関係会社の整理による収入	62	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,835	—
その他	△20	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,529	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△638	188
長期借入れによる収入	—	200
社債の償還による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,285	△435
現金及び現金同等物の期首残高	7,761	8,860

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△141
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,047	8,284

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業年度等に関する事項の変更

従来、当グループの連結会計年度末は3月31日であり、当社の連結子会社のうち決算日が12月31日である13社（内持分法適用会社1社を含む）については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当グループの連結会計年度末を12月31日に変更したことに伴い、決算期変更に伴う3か月間の損益については当期首の利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては決算期変更による現金及び現金同等物の増減額として計上しております。